

運用報告書（全体版）

第3期

（決算日：2020年4月24日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2027年4月26日まで（設定日：2017年4月27日）
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本を含むアジアの金融商品取引所に上場する株式等（準ずるものを含みまず。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、30%を上限とします。
分配方針	年1回（原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

SBI日本・アジア フィンテック株式ファンド

追加型投信／内外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI日本・アジアフィンテック株式ファンド」は、2020年4月24日に第3期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

 SBI Asset Management

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配 金	騰 落 中 率		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2017年4月27日	10,000	—	—	—	1,429
1期(2018年4月24日)	13,306	0	33.1	94.4	2,946
2期(2019年4月24日)	13,725	0	3.1	92.8	6,535
3期(2020年4月24日)	12,446	0	△ 9.3	93.9	2,800

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

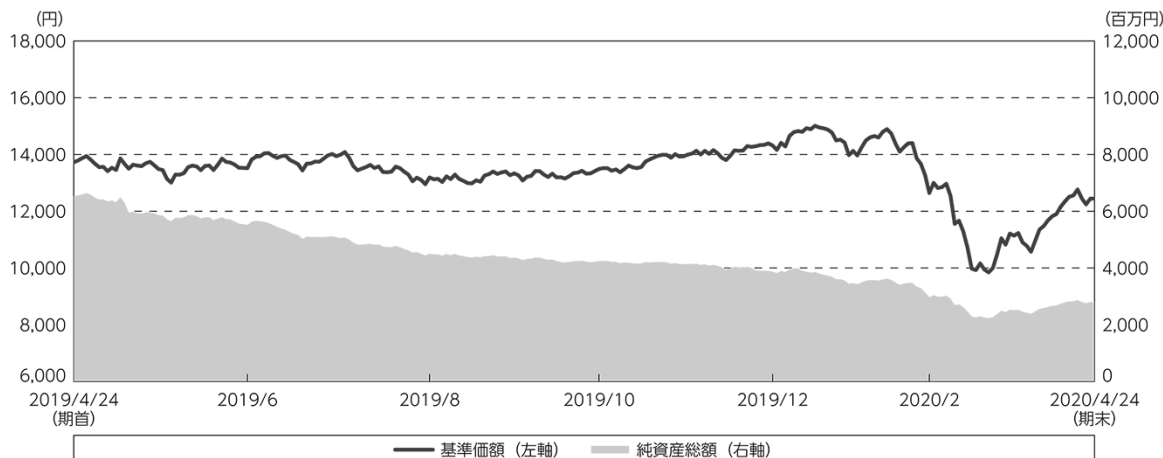
年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2019年4月24日	13,725	—	—	92.8
4月末	13,871		1.1	93.0
5月末	13,453		△ 2.0	97.7
6月末	13,518		△ 1.5	96.7
7月末	13,994		2.0	98.0
8月末	13,191		△ 3.9	99.2
9月末	13,271		△ 3.3	98.1
10月末	13,490		△ 1.7	96.8
11月末	13,935		1.5	96.7
12月末	14,317		4.3	97.9
2020年1月末	14,126		2.9	97.2
2月末	12,643		△ 7.9	97.5
3月末	11,232		△ 18.2	90.7
(期 末)				
2020年4月24日	12,446		△ 9.3	93.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2019年4月25日から2020年4月24日まで）

○基準価額等の推移



期首：13,725円

期末：12,446円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 9.3%（分配金再投資ベース）

(注1) 当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首13,725円からスタートした後、期の前半は、国内株式市場が米国の通商問題をめぐる思惑に翻弄されるなか、フィンテック関連銘柄が多く含まれる情報・通信業セクターの上昇を背景に底堅く推移しました。期の半ばは、2019年8月に相場の下落と共に当ファンドもやや調整したものの、米中通商協議の進展期待や円安進行などを背景に反転すると、企業業績の底入れ期待などを追い風に上昇基調となりました。

年明け後も組入銘柄の株価は堅調に推移し、2020年1月20日に期中最高値となる15,011円を付けました。期の後半は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け世界的な株価急落が起きるなか、当ファンドの組入銘柄も大きく売られたことから急落し、3月19日に期中最安値となる9,847円を付けました。期末にかけては相場の高騰と共に反発し、決算日である4月24日の基準価額は12,446円となりました。

○投資環境

※以下のコメントの内容は、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

期間中の国内株式市場やアジアの株式市場は、米中通商問題が重しとなったほか、2020年に入ってから新型コロナウイルス感染拡大の影響で厳しい環境となりました。米中通商問題により、2019年4-6月期の国内株式市場は上値の重い展開となりました。一方、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測から、米国株式市場が史上最高値近辺に迫るなど、外部環境は底堅く推移しました。8月に国内株市場が大きく下落したものの、その後はリスク選好ムードが強まり、翌9月には復調しました。2019年後半にかけてはダウ工業株30種平均（ダウ平均）が史上最高値を連日で更新するなど、世界的にリスク選好ムードが強まりました。こうした背景から、世界的な金融緩和状態が続き、株式市場にも資金が流入しました。しかし、2020年1-3月期は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、リスク選好ムードが一転しました。国内では自粛ムードが強まったほか、海外ではロックダウン（都市封鎖）が行われ、景気の先行き不透明感が強まりました。

フィンテック業界では、人手不足を背景とした業務効率化を目的に、AI（人工知能）の活用やRPA（ロボット・プロセス・オートメーション）などで省人化が進み、同業界には引き続き関心が高まりました。また、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に在宅勤務が増え、デジタルトランスフォーメーション（ITの浸透が人々の生活を良い方向に変化させる）が浸透し、デジタル技術で先行するフィンテック業界への注目度も高まりました。

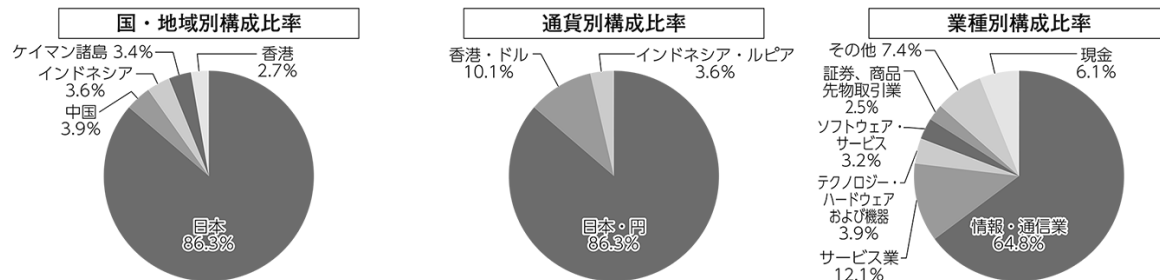
また、暗号資産（仮想通貨）業界では、中国人民銀行によるデジタル通貨発行への思惑や、フランス銀行による中央銀行デジタル通貨（CBDC）の実証実験開始検討などが伝わると、中央銀行発行デジタル通貨（CBDC）への関心が一気に高まりました。しかしながら、2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、資産の現金化の動きが強まるなか、暗号資産市場も大きく下落する場面がありました。

○当ファンドのポートフォリオ

主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。また、アジア（日本を除く）の金融商品取引所に上場する株式への投資は、原則として信託財産の純資産総額の30%を上限とし、運用いたしました。

また、投資対象銘柄の選定については、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社による投資助言を活用し、運用を行いました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



※国・地域別構成比率及び通貨別構成比率は、いずれも組入株式評価額に対する割合です。

※業種別構成比率は、純資産総額に対する割合です。

※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※国・地域は投資国または発行国を表示しているため、主要取引所国とは一致しない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2019年4月25日～ 2020年4月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,446

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等(DR:預託証券を含みます。)に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

なお、投資助言を行っているモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

人手不足を背景としたロボット化の推進は、今後ますます広がっていくと見られることから、引き続き関連銘柄の厳選に努めます。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、人々の生活が変化するなか、デジタルトランスフォーメーションが浸透し、クラウド化やビッグデータの活用などといった動向が見られます。こうした動きはフィンテック業界との親和性が高いことから、引き続き関連銘柄への注目度は高いと考えています。

また、キャッシュレス化も進んでおり、暗号資産への関心も依然として高い状況です。CBDC発行が現実化するなか、暗号資産のベースにもなっているブロックチェーン技術に強みを持つ企業には引き続き注目していきたいと考えています。

アジア株については、高いモバイル利用率を背景にキャッシュレス化の流れがさらに拡大すると見ており、フィンテック業界は今後も高い成長が期待できます。好業績銘柄を中心に銘柄の入れ替えや追加を行ってまいります。

また、デジタルトランスフォーメーションに関する新しい技術を積極的に取り入れ、変化に対応できる企業や、新興企業を継続的にウォッチし、銘柄の厳選に注力してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年4月25日～2020年4月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 242	% 1.802	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(118)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(118)	(0.880)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.042)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.107	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.107)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.012	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.012)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.061	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(4)	(0.028)	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	266	1.982	
期中の平均基準価額は、13,420円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

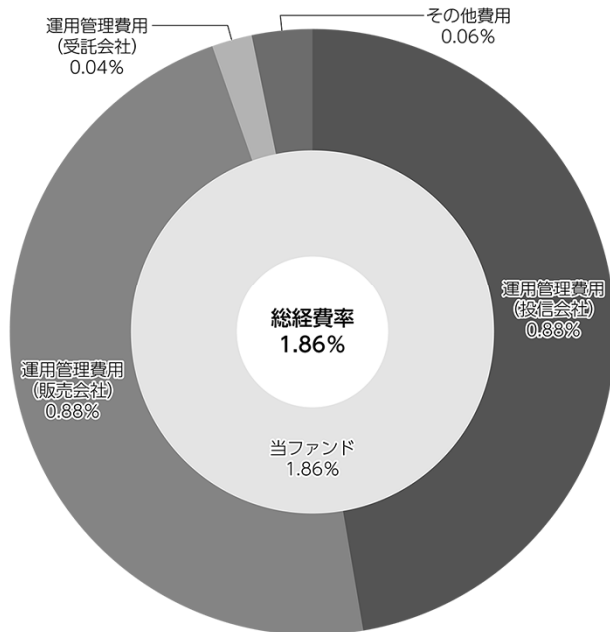
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年4月25日～2020年4月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		138 (388)	237,775 (-)	1,913	3,473,388
外 国	香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
	インドネシア	18,799	10,291	2,324	9,727
		28,908	千インドネシアルピア 19,834,665	23,173	千インドネシアルピア 11,783,292

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年4月25日～2020年4月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,235,759千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,278,148千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月25日～2020年4月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 535	百万円 56	10.5	百万円 3,700	百万円 867	23.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 54	百万円 115	百万円 93

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,726千円
うち利害関係人への支払額 (B)	348千円
(B) / (A)	7.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはソルクシーズ、SBIホールディングス、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2020年4月24日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (80.0%)				
システナ	141	66.3	94,344	
日鉄ソリューションズ	19.1	—	—	
ラクーンホールディングス	—	195.4	126,619	
ピリングシステム	71.7	—	—	
T I S	34.3	49.2	96,432	
ブレインパッド	32.9	15.9	80,772	
セレス	179.2	87.6	64,911	
テクマトリックス	163.8	42.9	117,245	
GMOペイメントゲートウェイ	30.8	14.7	141,267	
コムチュア	90.2	43.7	98,062	
J I G-SAW	—	19.1	95,500	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	203	54.1	69,897	
L I N E	7.8	13.6	71,672	
ソルクシーズ	—	40.7	23,646	
野村総合研究所	57.7	39.7	104,291	
S I G	79.4	37.9	19,518	
A I C R O S S	—	2	3,034	
A I n s i d e	—	0.1	2,164	
アイティフォー	333.2	159.1	100,710	
インテリジェント ウェイブ	258.2	123.2	71,579	
ソフトバンク	128.9	61.4	87,188	
D T S	13.1	12.3	23,185	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
S C S K	53.5	25.1	130,771	
T K C	13	6.4	31,712	
ソフトバンクグループ	37.7	36.7	161,296	
卸売業 (—%)				
ラクーンホールディングス	406.9	—	—	
小売業 (1.9%)				
H a m e e	—	32.8	43,033	
証券・商品先物取引業 (3.1%)				
S B I ホールディングス	81.6	39.3	69,757	
保険業 (0.1%)				
N F C ホールディングス	—	1.9	3,591	
サービス業 (14.9%)				
ウエルネット	36.2	—	—	
インフォマート	146.3	138.3	101,235	
イー・ガーディアン	170.4	81.3	142,437	
ベイカレント・コンサルティング	17.5	8.9	56,426	
ライトアップ	44.4	21.4	26,001	
テクノスデータサイエンス・エンジニアリング	9.8	4.8	11,347	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,861	1,475	2,269,651
	銘柄数<比率>	28	31	<81.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	850	605	4,722	65,636	保険	
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	—	16,730	5,169	71,857	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TENCENT HOLDINGS LTD	240	157	6,462	89,823	ソフトウェア・サービス	
LEGEND HOLDINGS CORP-H	2,983	3,056	2,741	38,103	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,073	20,548	19,094	265,419	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	< 9.5% >	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	—	13,367	6,015,150	42,106	銀行	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	32,491	24,859	7,631,713	53,421	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	32,491	38,226	13,646,863	95,528	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 3.4% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	36,564	58,774	—	360,947	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	6	—	< 12.9% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年4月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,630,599	% 92.7
コール・ローン等、その他	205,751	7.3
投資信託財産総額	2,836,350	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(366,258千円)の投資信託財産総額(2,836,350千円)に対する比率は12.9%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1香港ドル=13.90円、100インドネシアルピア=0.70円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,836,350,235
コール・ローン等	189,287,006
株式(評価額)	2,630,599,304
未収配当金	16,463,925
(B) 負債	35,973,174
未払解約金	3,620,468
未払信託報酬	31,644,579
その他未払費用	708,127
(C) 純資産総額(A-B)	2,800,377,061
元本	2,249,968,199
次期繰越損益金	550,408,862
(D) 受益権総口数	2,249,968,199口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,446円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	4,761,460,443円
期中追加設定元本額	171,147,317円
期中一部解約元本額	2,682,639,561円

○損益の状況 (2019年4月25日～2020年4月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	55,159,641
受取配当金	55,281,798
受取利息	17,309
その他収益金	208
支払利息	△ 139,674
(B) 有価証券売買損益	△253,507,101
売買益	575,938,158
売買損	△829,445,259
(C) 信託報酬等	△ 80,605,159
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△278,952,619
(E) 前期繰越損益金	149,054,309
(F) 追加信託差損益金	680,307,172
(配当等相当額)	(352,290,133)
(売買損益相当額)	(328,017,039)
(G) 計(D+E+F)	550,408,862
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	550,408,862
追加信託差損益金	680,307,172
(配当等相当額)	(352,290,133)
(売買損益相当額)	(328,017,039)
分配準備積立金	149,054,309
繰越損益金	△278,952,619

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(401,354,553円)および分配準備積立金(149,054,309円)より分配対象収益は550,408,862円(1万口当たり2,446円)ですが、当期に分配した金額はありません。